

教育システム情報学会

Japanese Society for Information and Systems in Education

旧CAI学会

ニュース・レター No.108



第79回研究会開催のご案内

インターネットとその教育応用部会（部会長／横山節雄）

今年度3回目の研究部会です。たくさんの方のご参加をお待ちします。

1. 日時 2000年12月2日（土）午前10時
2. 会場 東京学芸大学S棟310（マルチメディア教室，Windows98，office2000，プロジェクタ
があります。またノートパソコンも接続できます）
中央線武蔵小金井駅北口下車，改札口左手の京王バス小平団地行5分，学芸大正門前下車。
（特別快速に乗った場合，三鷹で快速に乗り換えて下さい）
3. 発表テーマ（発表時間は20分，質疑5分の計25分）
 - 1) パソコンを利用した今日的課題への試み
福井実（二松学舎大学），大久保博樹（駿台法律経済専門学校），渋井三三男（城西大学）
 - 2) 高校「情報」教員の意識について
中村勝一（会津大），中村直人（千葉工大），程子（会津大）
 - 3) Web型学校グループウェアを用いた授業設計
石出勉・宮寺庸造・横山節雄（学芸大）
 - 4) インターネット学習用Webブラウザの設計と開発（II）
アーシャブサマー・佐々木整・竹谷誠（拓殖大学）
 - 5) インターネットによる院内学級における学習環境の改善
磯本征雄（名古屋市立大学）
 - 6) 知識埋め込みテキストの構想について
奥田富蔵（東海大学）
 - 7) インターネット学習場における協調メモリと
知識マネージメントに関する研究 ～学習環境の検討～ 香山瑞恵・岡本敏雄（電通大）
 - 8) 遠隔学習支援システム：RAPSODY2の開発 ～オーサリングシステムの設計～
関一也，岡本敏雄（電通大）
 - 9) 遠隔教育の評価を支援するシステムの開発
平賀健，山崎聡，中村直人（千葉工大），宮寺庸造，横山節雄（学芸大）

第80回研究会開催のご案内

CAI 研究部会研究会（部会長 / 黒瀬能幸）

今年度4回目の研究部会です。たくさんの方のご参加をお待ちします。

1. 日 時 2000年12月2日 午前10時
 2. 場 所 電気通信大学IS研究棟会議室（新宿駅から京王線特急で20分，調布駅下車徒歩5分）
 3. プログラム内容
（午前：一般発表，質議含めて40分）
 - 1) 画像計測システムの理解支援を行うマイクロワールド
田中一基（徳島大学）
 - 2) 個人情報保護システムの機能に関する考察
中川喜博（高知工科大学）
 - 3) 引用情報を利用したWeb教材共有支援システム
越智洋司・矢野米雄（徳島大学），脇田里子（福井大学）
 - 4) ゲーム型教育システムにおける学習者の知識と行動のズレに関する考察
林敏浩・林田行雄（佐賀大学）
 - （午後：新設教科（情報）のためのCAI教材開発特別セッション）
 - 5) 「情報科」の内容と問題点
黒瀬能幸（近畿大学）
 - 6) 特許電子図書館応用教材と高等学校情報の親和性に関する考察
木村友久（都城工業高等専門学校）
 - 7) 教科情報の教材ソフトウェアの規格と共有
渡辺成良（電気通信大学）
- （パネルディスカッション）16:10～17:10
パネラー：黒瀬能幸（近畿大学），越智洋司（徳島大）
司 会：渡辺成良（電気通信大学）

会費未納の方にご請求します。

会費の前納にご協力ください。

今回も会費未納の方のみに請求書と振込用紙を同封しましたので，ご納入のほどよろしくおねがい申し上げます。今年度（2000年4月～2001年3月）とそれ以前の会費請求です。請求書発行時（約1～2週間前）の行き違いについてはご容赦く

ださい。また，不明な点についてはまことにお手数ですが，事務局へメールでお問い合わせください。れば幸いです。

E-mail : secretariat@jsise.org
同封の振込用紙をご利用ください。

教育システム情報学会

第26回通常総会終了する

さる10月7日(金)、鳴門教育大学で開かれた第26回通常総会は出席者58名、委任状129名で成立要件を満たし、全議案審議可決されました。

今回は、教育工学関連学協会連合第6回全国大会の期間中におこなわれました。

第1号議案 1999年度活動報告の件

第2号議案 1999年度決算報告および監査報告の件

第3号議案 2000年度活動計画案の件

第4号議案 2000年度予算案の件

上記の議案が審議され、格別の異義なく承認されました。なお、総会終了後は今年度の論文賞(3回目)の授与式がおこなわれました。受賞者は前号No.107の既報のとおり。



2000年9月6日～2000年11月10日

新入会員(敬称略)

JSiSE-A0001739 飯岡正人 専修大学 準会員
JSiSE-A0001740 林 雄介 大阪大学産業科学研究
所 準会員
JSiSE-A0001741 塚本一真 大阪大学産業科学研究
所 準会員
JSiSE-A0001742 唐木拓磨 大阪大学産業科学研究
所 準会員
JSiSE-A0001743 金井秀作 広島県立保健福祉大学
正会員

JSiSE-A0001744 森村公美子 準会員
JSiSE-A0001745 柳田益造 同志社大学 正会員
JSiSE-A0001746 奥野拓馬 和歌山大学 準会員
JSiSE-A0001747 川西英彰 和歌山大学 準会員
JSiSE-A0001748 奥上将光 和歌山大学 準会員
JSiSE-A0001749 有田隆志 準会員
JSiSE-A0001750 早野秀樹 大阪電気通信大学 正
会員
JSiSE-A0001751 岡田 裕 川村学園女子大学 正
会員
JSiSE-A0001752 今村 育 高知大学大学院理学研
究科 準会員
JSiSE-A0001753 小川 実 高知大学大学院理学研
究科 準会員
JSiSE-A0001754 丸山剛史 準会員
JSiSE-A0001755 吉村 華 東京理科大学 大学院
準会員
JSiSE-A0001756 三重野保男 鹿児島工業高等専門
学校 正会員
JSiSE-A0001757 近藤光重 三菱電機技術研修所
正会員
JSiSE-A0001758 小林直美 北海道浅井学園大学
正会員

教育システム情報学会

情報教育特別委員会から

委員長 / 岡本敏雄

教育システム情報学会では、昨年から「情報教育特別委員会」を設置しています。それぞれワーキング委員会のようなかたちで活動してきました。今回、その活動も軌道にのってききましたので、本欄でメンバーを紹介しします（敬称略）。

情報教育カリキュラム検討委員会

- 1 飯倉道雄 日本工業大学工学部
- 2 家本 修 大阪経済大学経営情報学部
- 3 高橋参吉 大阪府立工業高等専門学校
- 4 西野和典 大阪電気通信大学 総合情報学部メディア情報文化学科
- 5 宮寺庸造 東京学芸大学
- 6 夜久竹夫 日本大学文理学部
- 7 山路 進 (財)日本私学教育研究所
- 8 谷 聖一 日本大学文理学部
- 9 杉田公生 東海大学理理学部数学教室
- 10 土田賢省 東洋大学工学部
- 11 磯野喜美子 大阪薫英女子短期大学
- 12 山上道恵 兵庫県立神戸甲北高等学校
- 13 野口紳一郎 籠谷大学理工学部電子情報
- 14 中條道雄 関西学院大学 総合政策学部
- 15 岡野 親 神奈川県立新栄高等学校
- 16 町田 元 一橋大学大学院経営学研究所

情報教育学習指導法検討委員会

- 1 井口磯夫 十文字学園女子大学社会情報学部
- 2 伊藤紘二 東京理科大学基礎工学部
- 3 鷹岡 亮 山口大学教育学部附属実践総合センター
- 4 保崎則雄 神奈川大
- 5 村田緯和雄 東京都立墨田川高校
- 6 岡田 裕 川村学園女子大学教育学部情報教育学科
- 7 平澤 洋一 城西大学

情報教育インフラ検討委員会

- 1 石井宏 城西大学
- 2 磯本征雄 名古屋市立大学大学院システム科学研究科
- 3 天良和男 都立駒場高校
- 4 松居辰則 電気通信大学大学院情報システム学研究科
- 5 湯浅聖記 東京国際大学
- 6 山内一朗 (社)日本マネージメントスクール 開発部長

教師教育・教員養成・ITコーディネータ養成検討委員会

- 1 赤生一博 (株)ア・メイズ
- 2 伊平保夫 大妻女子大学
- 3 岡本敏雄 電気通信大学大学院情報システム学研究科
- 4 波多野和彦 メディア教育開発センター
- 5 平田謙次 産能大学
- 6 福井 実 二松学舎大学国際政治経済学部
- 7 米島博司 NECインターナショナルトレーニング
- 8 山路 進 (財)日本私学教育研究所
- 9 本郷 健 川村学園女子大学教育学部
- 10 大久保博樹 駿台法律経済専門学校

研修プログラム委員会

- 1 黒木 優 サイテック(株)
- 2 小松秀樹 NTTラーニングシステムズ(株)常務取締役
- 3 澤井正史 サイテック(株)代表取締役
- 4 渋谷三三男 城西大学
- 5 永井 隆 ジャーナリスト
- 6 樋川和伸 金沢学院大学経営情報学部
- 7 細井 正 山村女子短期大学
- 8 辻 達之 九州工業大学 電子工学教室
- 9 竹本宜弘 工学院大学

教育ソフトウェアアプリケーション委員会

- 1 岩田 智 岩手県立大学宮古短期大学部
- 2 江藤 香 日本工業大学情報技術センター
- 3 井上久祥 電気通信大学大学院情報システム学研究科
- 4 坂本眞一郎 県立宮城大学事業構想学部
- 5 村田有正 (株)創育・マルチメディア編集部
- 6 吉田 覚 日本データバシフィック(株)代表取締役
- 7 米澤宣義 工学院大学
- 8 渡辺成良 電気通信大学情報通信工学科
- 9 黒瀬能津 近畿大学工学部電子情報工学科
- 10 林 敏浩 佐賀大学理工学部知能情報システム学科

国際会議の案内

ここで紹介されている国際会議は、教育システム情報学会の会員のみなさんからの紹介やインターネット上で流れている CFP 情報をもとに編集されています。会員のみなさんに紹介したい国際会議などがありましたら、下記までご連絡ください。また、実際に国際会議に参加されたレポートなどを送っていただければ今後の国際会議の案内作成の際に大変参考になりますのでそちらのほうもお待ちしております。

本案内はWWW (<http://www.fu.is.saga-u.ac.jp/hayashi/jsise/conf.htm>) で見ることもできます。

QR-01: Fifteenth International Workshop on Qualitative Reasoning

開催日程 : 2001年5月17-19日

開催地 : St. Mary's University, San Antonio TX, USA

論文応募締切 : 2001年2月2日

URL: <http://www.vuse.vanderbilt.edu/q1-01>

e-mail: qr01@vuse.vanderbilt.edu

PEG2001: The Tenth International PEG Conference

開催日程 : 2001年6月23-26日

主催 : The Hypermedia Laboratory at Digital Media Institute, Tampere University of Technology

開催地 : Tampere, Finland

論文応募締切 : 2000年11月30日

URL: <http://peg2001.tut.fi/>

e-mail: kirsti.tikka@tut.fi

CogSci2001 : Twenty-third Annual Meeting of the Cognitive Science Society

開催日程 : 2001年8月1-4日

主催 : Cognitive Science Society

開催地 : University of Edinburgh, Scotland

論文応募締切 : 2001年2月7日

URL: <http://www.hcrc.ed.ac.uk/cogsci2001>

e-mail: cogsci@umich.edu

ICALT 2001: IEEE International Conference on Advanced Learning Technologies

開催日程 : 2001年8月6-8日

開催地 : Madison, USA

論文応募締切 : 2001年2月16日

URL: <http://ltf.ieee.org/icalt2001/>

e-mail: klus@engr.wisc.edu, kinshuk@massey.ac.nz

ICCS2001: The Third International Conference on Cognitive Science

開催日程 : 2001年8月27-31日

開催地 : Beijing, China

論文応募締切 : 2001年3月30日

URL: <http://www.ICCS2001.com>

e-mail: iccs2001org@etang.com

WI2001: The First Asia-Pacific Conference on Web Intelligence

開催日程 : 2001年10月23-26日

開催地 : Maebashi TERRSA, Maebashi City, Japan

論文応募締切 : 2001年3月20日

URL: <http://kis.maebashi-it.ac.jp/wi01>

e-mail: zhong@maebashi-it.ac.jp

IAT2001: The Second Asia-Pacific Conference
on Intelligent Agent Technology

開催日程：2001年10月23-26日

開催地：Maebashi TERRSA, Maebashi City,
Japan

論文応募締切：2001年3月20日

URL: <http://kis.maebashi-it.ac.jp/iat01>

e-mail: zhong@maebashi-it.ac.jp

ICDM2001: The 2001 IEEE International Con-
ference on Data Mining

開催日程：2001年11月29-12月2日

主催：IEEE Computer Society

開催地：Silicon Valley, California, USA

論文応募締切：2001年6月15日

URL: <http://kais.mines.edu/xwu/icdm/icdm-01.html>

e-mail: xindong@computer.org

以下前号にも掲載

WWW10: 10th International World-Wide Web
Conference

開催日程：2001年5月1-5日

主催：The International World-Wide Web Con-
ference Committee

開催地：Hong Kong

論文応募締切：2000年11月13日

URL: <http://www10.org/>

e-mail: info@www10.org

AIED 2001: 10TH INTERNATIONAL CON-
FERENCE ON ARTIFICIAL INTELLI-
GENCE IN EDUCATION

開催日程：2001年5月19-23日

主催：International Artificial Intelligence in Ed-
ucation Society

開催地：San Antonio, Texas, USA

論文応募締切：2000年12月4日

URL: <http://cbl.leeds.ac.uk/ijaied/aiedsoc.html>

e-mail: Johanna.Moore@ed.ac.uk

SOCO/ISFI 2001: SOFT COMPUTING and IN-
TELLIGENT SYSTEMS FOR INDUSTRY

開催日程：2001年6月26-29日

主催：ICSC International Computer Science
Conventions Canada

開催地：Paisley, Scotland U.K.

論文応募締切：2000年11月30日

URL: <http://www.icsc.ab.ca/soco2001.htm>

e-mail: operating@icsc.ab.c

Interact 2001: the eighth IFIP TC.13 INTER-
ACT conference

開催日程：2001年7月9-13日

主催：IFIP

開催地：Waseda University Conference Cen-
tre, Tokyo, JAPAN

論文応募締切：2000年11月20日

URL: <http://www.interact2001.com>

e-mail:interact2001@adam.cs.inf.shizuoka.ac.jp

Hypertext 2001: The Twelfth Conference on
Hypertext and Hypermedia

開催日程：2001年8月14-18日

開催地：University of Aarhus, Aarhus, Den-
mark

論文応募締切：2001年1月15日

URL: <http://www.ht01.org/>

e-mail: kgronbak@daimi.a.dk

国際会議案内文責 松原行宏 (香川大学)

E-mail: matsubar@eng.kagawa-u.ac.jp

第78回 研究報告

【企業内研究部会】

ここに掲載してあるのは、概要ですが、これらの論文は、研究報告書にあります。ご希望の方は、事務局までFAX(03-3342-0485)、またはE-mailでお申し込みください。1部1,300円(送料共)です。残部切れの際はご容赦ください。

この「研究報告」の年間購読(購読料は送料込みで年間4,000円)をご希望の方は事務局までご連絡ください(年間6回)。この際、ぜひ購読されますようお願いいたします(教育システム情報学会研究委員会委員長/大下真二郎)。

- ・開催日:2000年10月20日
- ・場所:工学院大学新宿校舎

1. 教育システム工学サーベイ2000

君島浩(富士通ラーニングメディア)

教育システム工学に関する私の最近の見聞を紹介する。前回の1999年10月の発表より後の話題である。企業内教育の研究・実践に取り組んでいる人へ先端情報を提供する。また、このサーベイは初めて企業内教育に取り組む人にも参考になるだろう。主な話題はISD普及状況、教育効果測定、米国視察報告、IDC報告書、ウェブ職、ヘルプデスク、知識管理、給仕スキルである。

2. Volpによる同期型e-Learningの可能性

小松秀園(NTTラーニングシステムズ)

私が同期型e-Learningに注目したきっかけは1999年秋のASTDでe-Learningシステムが出版されていたことに始まる。2000年5月にe-Learningの調査でアメリカに出かけた際、グローバルナレッジ社が同期型e-Learningシステムをビジネスとして実用化していたのを見学した。

非同期型e-Learningシステムの弱点を痛感していた私にとって、同期型e-Learningシステムは非同期型e-Learningシステムの弱点を補う格好のパートナーのように感じられた。今日では日本でもCentra、インターワイズ、ロータスラーニングスペース、NTTのライブスパイラルL&Mなど数種の同期型e-Learningシステムが入手出来るようになった。

同期型e-Learningシステムには、集合教育に近いテイストを授業で出すことが出来、かつインストラクターがコンテンツさえ、掴んでいれば、授業開始までの準備期間が早い、教材開発費が安いなどの特徴があり、スピードとコストを重視する場合は無視できない特性を備えている。一方で通信コストがかかる点や同時受講人数に限りがあるなどの弱点もある。しかし通信料金の定額化やインフラの発達により弱点を少なくできる環境にはなってきている。

アメリカのグローバルナレッジ社ではインタラクティブe-Learningとして、インターネット環境であらゆる場所から参加可能なInstructor Led Trainingを実現していた。また2-Way Voice over IPにより、リアルタイム通話で積極的な学習を期待できる同期型e-Learningシステムとなっている。受講者は通常20名位で行なわれるが、最大250名での授業も可能である。

同期型授業の時に中座した時は後でオンデマンドのような学習も出来る。実用化が進めば実務をするデスクで学習など出来ないという問題も顕在化してきて、オフィスによっては学習専用デスクをオフィスの一角に配置している企業も見かけた。同期型e-Learningシステムは使われてまだ間がないが現状では評判がいいのでやがて、メジャーなシステムに成長すると予測される。e-Learningが受け入れられるためのファクターを考えてみると、

- ・学習には常に追うか何かが必要 目標、見ている人、締め切り、雰囲気

- ・ e-ラーニングの放送スケジュールは「やらねばならない」の圧力になる
- ・ リアル授業などの学習仲間は「ふたたび学習に向かう」気にさせる
- ・ システムに向かって黙々と勉強だけは出来ない
- ・ 自然なタイミングでシステム、コンテンツが動く
- ・ 経済的負担は勿論軽いほうがいい

などの要因があり、同期型 e-ラーニングシステムはこれらの要因を持ち合わせていると見ることが出来る。

また会社の背景から考えても、

- ・ 情報の陳腐化が早くなる
 - ・ 早く腐る情報ほど価値がある
 - ・ 早く伝える必要性が高まる
 - ・ 一斉に伝える必要が高まる
 - ・ 早い競争力向上、コストダウンに繋がる
- などの要因がありまた、技術・インフラから考えても、
- ・ ネットワークはやはり細かい
 - ・ モバイルが増える
 - ・ 回線のスピードが上がれば VoIP の弱点である音声の遅延は減る
 - ・ すぐ講義ができ、後で編集の手間を少なくオンデマンド化された非同期型 e-ラーニングシステムの特徴が生かせる要素は多くなって来ている。

各方式の特徴の比較をスピード、情報伝達力、オペラビリティ、リアルタイム性、運用の自由性、コスト、応用性などの面からも、やがて同期型 e-ラーニングシステムが台頭してくることは十分予測できる。

3. 北米・日本における CRI の導入状況 CRI コンファレンスレポート

原田典昭 (富士通ラーニングメディア)

北米を中心として発展し、今やヨーロッパ、アフリカ、オセアニア、アジアでも普及しつつある研修開発技法の CRI (Criterion-Referenced Instruction) の初のグローバルコンファレンスが北米アトランタにて開催された。コンファレンスには、北米・オランダ・南アフリカ・オーストラリア・日本から CRI ユーザー企業 61 社が集まり、CRI の適用事例や貴重なレッスンを共有した。特に e-learning に関しては従来型の研修スタイルをその

まま WBT 化し失敗した例を踏まえ、CRI を適用したシステムティックな研修開発の重要性を訴えていた。分析・設計・開発・施行・実施のフェーズを実行し、テンプレートを活用して効率よく WBT を開発している Marriott International の事例等、多数の発表が行われた。

4. e-ビジネスを支える IT 技術者のスキル評価と教育研修による戦力強化

鈴木英則 (富士通ラーニングメディア)

(当日配付)

5. ラーニングテクノロジーの標準化動向

仲林清 (先進学習基盤協議会)

コンピュータネットワークを利用した教育・研修システムの普及促進のためには、教材や学習者情報の標準規格化が重要な課題となる。欧米では AICC, IMS, ADLNet, IEEE, ISO などの諸団体が相互に連帯しながら標準規格の策定を進めている。標準規格の対象は、プラットフォームから教材コンテンツ、コンピテンシー定義といった非常に広範囲なテーマにわたっている。日本でも先端学習基盤協議会が発足し、TBT コンソーシアムなどと協調して、標準規格準拠ライブラリ、テストベッドの開発、標準規格適用ガイドラインの作成などを進めている。また、ISO/SC36 対応の活動も進めており、協調学習システムに関する国際規格提案を計画している。

6. 同期型ディスタンスラーニングの実践

川上和重 (東日本電信電話)

(当日配付)

7. Online Learning2000 報告 - 最新アメリカ e-Learning 報告

藤田由美 (ユーミックス)

(当日配付)

8. e-Learning の普及活動を支援する TBT コンソーシアムと官庁・業界の動き

宮沢修二 (アイテック)

(当日配付)

9. e-ラーニング教材の学習成績・時間・アンケートによる評価

山本洋雄（日立電子サービス）、野村仙一
・上河辺康子（(財)日本情報処理開発協会）
中山実・清水康敬（東京工業大学）

情報処理技術者用のe-ラーニング教材を、学習成績や学習時間、アンケートによって評価した。学習成績で評価したところ、「上級」用教材では、事前テストの成績上位群と下位群の回帰成就値の差が7.44点となり、上位群の成績が大幅に向上した。「中級」用教材は、上位群下位群共に期待値に対してバランス良い結果となった。「初級」用教材は、下位群が上位群に比べて回帰成就値が4.01点

多くなり、下位群に有利であった。努力状況を見るために学習時間について調べたところ、「中級」や「初級」教材に比べ、「上級」用教材では下位群の学習時間が相対的に少ないことが分った。そこで、「上級」用教材について、詳しく分析した。その結果、事前テスト学習要件に達していない下位群にとっては、成績向上が思わしくない結果であった。アンケートでは、学習成績とは逆に、成績下位群の方が教材に関する評価では高かった。定量的客観的な成績評価と、定性的主観的なアンケート評価は、必ずしも一致した傾向でないことが分った。

日本学術会議主催公開講演会

～緊急シンポジウム～

21世紀の科学アカデミーをデザインする

9:30 開 場	(午前の部) 総合司会 塩野谷 祐一 (日本学術会議第3部会員、国際医療福祉研究所副所長)
10:00～10:05	開会挨拶 吉川 弘之 (日本学術会議会長、放送大学学長)
10:05～10:10	祝 辞 森 喜朗 (内閣総理大臣) (予定)
10:10～10:20	趣旨説明「本シンポジウム開催の趣旨」 吉川 弘之 (日本学術会議会長、放送大学学長)
10:20～11:00	基調報告「各国科学アカデミー調査報告」 岸 輝雄 (日本学術会議第5部会員、 通商産業省工業技術院産業技術融合領域研究所所長)
11:00～12:20	各国アカデミー講演【午前の部】「科学アカデミーの役割と機能」 招待講演 E・ウィリアム・コルグラザー (全米科学アカデミー一貫 全米研究評議会事務局長)
	招待講演 ブライアン・ヒープ (ロンドン王立協会国際部長)
12:20～13:35	~~~~~休 憩~~~~~
(午後の部) 総合司会	齋木 英明 (日本学術会議第6部会員、 東京大学アイソトープ総合センター長)
13:35～15:45	各国アカデミー講演【午後の部】「科学アカデミーの役割と機能」 招待講演 イヴ・ケレ (フランス科学アカデミー国際部長) 招待講演 アーリング・ノールビィ (スウェーデン科学王立アカデミー事務局長)
	講 演 吉川 弘之 (日本学術会議会長、放送大学学長)
15:45～16:00	~~~~~休 憩~~~~~
16:00～17:30	パネルディスカッション「社会における科学アカデミーの役割と今後の展望」 コーディネータ 黒川 清 (日本学術会議副会長、東京大学医学部長) パネリスト 上記各国アカデミー講演講演者
17:30～17:35	閉会挨拶「本シンポジウムの総括」安藤 泰宏 (日本学術会議第7部会員、 帝京科学大学理工学部教授)



お問い合わせ先
〒104-8555 東京都港区六本木7-22-34
日本学術会議事務局 総務部庶務課文書係(広報担当)
TEL: 03-3403-1908
FAX: 03-3403-2294
E-mail: info@jcs.ac.jp

日 時: 平成12年12月18日(月) 10:00～17:35
(受付開始及び開場時間 9:30)
場 所: 日本学術会議 講堂
最寄駅: 営団地下鉄千代田線乃木坂駅下車
5番出口 徒歩6分
座席数: 300席(先着順)
その他: 同時通訳あり

お申込方法
住所・氏名・連絡先・所属団体又は勤務先
を明記のうえ平成12年12月8日(金)まで
FAXまたはE-mailにて上記の問い合わせ先
までお申し込みください。



CALL FOR PAPERS/PARTICIPATION

IEEE International Conference on Advanced Learning Technologies

6-8 August 2001 **ICALT 2001** Madison, USA
<http://lttf.ieee.org/icalt2001/>

Sponsored by:
IEEE Learning Technology Task Force
IEEE Computer Society
University of Wisconsin-Madison, USA

Supported by:
IEEE Learning Technology Standard Committee
Army Reserve Readiness Training Center, Fort McCoy, Wisconsin,
USA

Proceedings published by:
IEEE Computer Society Press



"ADVANCED LEARNING TECHNOLOGIES: ISSUES, ACHIEVEMENTS AND CHALLENGES"

The rapidly increasing interest in advanced learning technologies provide many challenges to those engaged in research and development. On the one hand the capabilities of digital technologies in providing and contributing to learning environments are opening up new approaches that utilise, for example, multimedia, virtuality and collaborative methods of knowledge management. On the other hand the changing and increasing demands of education in this technological age require practical techniques and applications that benefit a wider range of abilities, learning styles and organisations.

Where should the computer be placed in these developments and what roles should it undertake in learning environments? What theories and representations should underpin research and what are the fruitful directions to follow and exploit? How should the adaptive intelligences of computing systems and teachers/students interact and collaborate? What pedagogies are appropriate and useful to guide applications and what tools and media are required for developers, teachers and students? Also evaluation is an important but often neglected issue, but what methods are appropriate to provide guidance and empowerment to these advances in learning technologies and their implementations?

ICALT 2001 invites submissions with a good theoretical base or formalism that present new, yet unpublished, solid achievements based on experiments, that come to answer concretely one or more of the questions above or can point to possible answers. Survey papers are also accepted, if they are well documented, make a contribution to the field, and reveal new aspects and perspectives, as well as future directions.

Topics of Interest (not limited to) :

- Architecture of learning technology systems
- Advanced uses of multimedia and hypermedia
- Integrated learning environments
- Application of artificial intelligence tools in learning technology
- Application of metadata
- Agents technology
- Practical uses of authoring tools
- Virtual reality
- Teaching/learning strategies
- Collaborative learning/groupware
- Adaptive and intelligent applications
- Internet based systems
- Application of instructional design theories

Important dates:

Paper submission

- Evaluation of learning technology systems

Submissions:

Submissions are invited in following categories:

- Papers
- Panels
- Tutorials
- Workshops

Details of submission procedure are available at:
<http://lttf.ieee.org/icalt2001/>

The conference will focus on where the research in advance learning technology is heading and what are the implementation challenges in the real-world situations.

: 16 February 2001

Panel proposal submission	: 26 January 2001
Tutorial proposal submission	: 16 February 2001
Workshop proposal submission	: 9 February 2001

ICALT 2001 Committee Members

Program Co-Chairs

Roger Hartley, University of Leeds, United Kingdom
Toshio Okamoto, University of Electro-Communications, Japan

General Chair

Kinshuk, Massey University, New Zealand

Organizing Chair

John P. Kius, UW-Madison, USA

Panel Chair

Piet Kommers, Twente University, The Netherlands

Tutorial Chair

Chris Jesshope, Massey University, New Zealand

Workshop Chair

Chul-Hwan Lee, Incheon National University of Education, Korea

Steering Committee

Michael Freeman, Off. of Strategic Initiatives, Chief US Army Res, USA
Ildar Galeev, Kazan State Technological University, Russia
Roger Hartley, University of Leeds, United Kingdom
Randy Hinrichs, Microsoft Research, USA
Chris Jesshope, Massey University, New Zealand
Kinshuk, Massey University, New Zealand
Piet Kommers, University of Twente, The Netherlands
Toshio Okamoto, University of Electro-Communications, Japan
Ashok Patel, De Montfort University, United Kingdom
Katherine Sinitaa, Intel Res & Trng Ctr of Info.Tech.& Systems, Ukraine

Program Committee

Rosa Maria Bolino, Consiglio Nazionale delle Ricerche, Genova, Italy
Stefano Cerri, University of Montpellier II, France
Betty Colla, Twente University, The Netherlands
Jonathan Darby, Oxford University, United Kingdom
Chris Dede, Harvard Graduate School of Education, USA

Darina Dicheva, Winston-Salem State University, USA
Ben du Boulay, University of Sussex, United Kingdom
Gerhard Fischer, University of Colorado, USA
Ildar Galeev, Kazan State Technological University, Russia
Peter Goodyear, Lancaster University, United Kingdom
Randy Hinrichs, Microsoft Research, USA
Ulrich Hoppe, University of Duisburg, Germany
Kouji Itoh, Tokyo Science University, Japan
Chris Jesshope, Massey University, New Zealand
W. Lewis Johnson, University of Southern California, USA
Judy Kay, University of Sydney, Australia
Badrul Khan, The George Washington University, USA
Ray Kemp, Massey University, New Zealand
Alfred Kobsa, University of California, Irvine, USA
Tanja Mitrovic, University of Canterbury, New Zealand
Riichiro Mizoguchi, Osaka University, Japan
Som Naidu, University of Melbourne, Australia
Toshio Okamoto, University of Electro-Communications, Japan
Ron Oliver, Edith Cowan University, Australia
Reinhard Oppermann, GMD, Germany
Valery A. Petrushin, Andersen Consulting, USA
Clark Quinn, KnowledgePlanet, USA
Roy Rada, University of Maryland, Baltimore County, USA
Thomas C. Reeves, University of Georgia, USA
Robby Robson, Saba Software, USA
Jeremy Roacheffe, SRI International, USA
Alex Shafarenko, University of Hertfordshire, United Kingdom
Elliot Soloway, University of Michigan, USA
J. Michael Spector, Syracuse University, USA
Barbara Wasson, University of Bergen, Norway
Beverly Park Woolf, University of Massachusetts, USA

Organising Committee

John P. Kius, University of Wisconsin, Madison, USA
Kinshuk, Massey University, Palmerston North, New Zealand
James Goff, ARRTC-Fort McCoy, Wisconsin, USA
Patrick J. Koehler, ARRTC-Fort McCoy, Wisconsin, USA

Contact information

For organizational matters, please contact:

John P. Kius
Organizing Chair
Email: kius@engr.wisc.edu
UW-Madison, 432 N. Lake St., Madison, WI 53706, USA
Tel: +1 608 262 8819 Fax: +1 608 263 3160

For general information, please contact:

Kinshuk
General Chair
Email: kinshuk@massey.ac.nz
Information Systems Department
Massey University, Private Bag 11-222, Palmerston North, New Zealand
Tel: +64 6 350 5799 Ext 2090 Fax: +64 6 350 5725



**2001年秋号掲載
特集論文募集
(原著論文特集)**

締切りは
2001年4月2日

テーマは、

**知識コミュニケーションの方法論と支援技術
Methodology and Technology for Knowledge Communication**

はじめに：

インターネットやIT技術に代表される情報通信技術の急速な発展は、これまでのコミュニケーションのあり方をさらに充実したものにすることでなく、新しいコミュニケーションの創出を予感させます。学習・教育支援においても、こうした現状を踏まえて、コンピュータやネットワークを介した学習者同士あるいは学習者とコンピュータ間での知識のコミュニケーションを高度化する方法論や支援技術を検討し、学習教育のための新たなコミュニケーションを探求していく必要があります。そこで、教育システム情報学会では、このような問題意識を共有し、また新しいコミュニケーションを実現するシステムの開発を推進していくことを目的として、本論文特集を企画しました。ぜひ、アイデア溢れるオリジナルな研究論文をご投稿ください。

対象分野：

主な対象分野は次のとおりですが、これ以外の分野からでも知的コミュニケーションに関する論文を募集いたします。

・協調学習 / グループ学習、・CSCL、・Learning Community、・遠隔教育/学習、・生涯教育、・HCI (ヒューマンコンピュータインタラクション)、・認知学習過程、・人工知能 / 知識処理、・教授戦略 / 対話戦略、・学習者モデル、・知的 CAI/ITS、・訓練システム、・シミュレーション、・エージェント、・ILE (対話的学習環境)、・モチベーション、・ナビゲーション、・マルチメディア / ハイパーメディア

ア、・インターネット、・WWW、・オーサリングシステム、・VR (バーチャルリアリティ)

論文種別：

今回募集する論文の種別は、「原著論文」のみです。ただし、査読の結果、異なる種別での採録となることもあります。なお投稿の際、原稿の1ページ目に、「知識コミュニケーションの方法論と支援技術」と、必ず朱記してください。

制限枚数：

「学会誌原稿執筆要領」に記載されている制限枚数のとおりとします。

投稿締切：

2001年4月12日事務局必着。

投稿の手続き：

封筒の表に必ず「特集論文原稿在中」と朱書きで記してください。その他の投稿の手続きについては、「学会誌原稿執筆要領」に記載されているとおりとします。

問い合わせ・原稿送付先：

教育システム情報学会事務局

〒163-8677 東京都新宿区西新宿1-24-2

工学院大学情報科学センター内

Tel : 03-3342-0485 Fax : 03-3340-0135

E-mail : secretariat@jsise.org

URL : <http://www.jsise.org/>